

社会資本整備

「選択と集中」より徹底

日建連 提言 大都市圏環状道早期完成を

日本建設業団体連合会（日建連、梅田貞夫会長）は、社会資本整備の重要性と必要性を訴えるパンフレット「これでいいのか日本」をまとめた。日本の国際競争力を高めるには、予算配分の選択と集中をこれまで以上に進め、経済・社会的波及効果が高い大都市圏の環状道路などの早期完成を目指すべきだと提言。これと並行し既存施設の維持

と強調。施設の早期供用が結果的に国民のメリットになるとしている。その上で、公共投資がもたらす経済効果ではなく、整備される社会資本そのものの役割に着目する必要があるとして、「公共事業不要論」を否定。「国内経済の活性化に直結する道路・港湾・空港の一体整備」「滅災を目的とした自然災害の事前対策」「これまで整

備した社会資本の適切な維持管理と補修・更新」の3分野で、投資と整備手法のあり方を検討するべきだと訴えている。

道路や空港、港湾については、世界の主要都市との比較を基に、整備の遅れが競争力の低下を招く原因になっていると指摘。これらの整備は企業努力では実現できないため、「国によって積極的に推進されるべきだ」としている。このうち空港は日本の中心である首都圏空港の機能強化と利便性向上を最大の課題と位置付け、羽田空港のさらなる拡充と、成田と羽田の連携強化を検討項目に挙げた。日建連は今回まとめたパンフレットを国会議員や国土交通省、地

方自治体などに配布し、整備のあり方に関する調

果を年度末までに取りま

とめる方針だ。